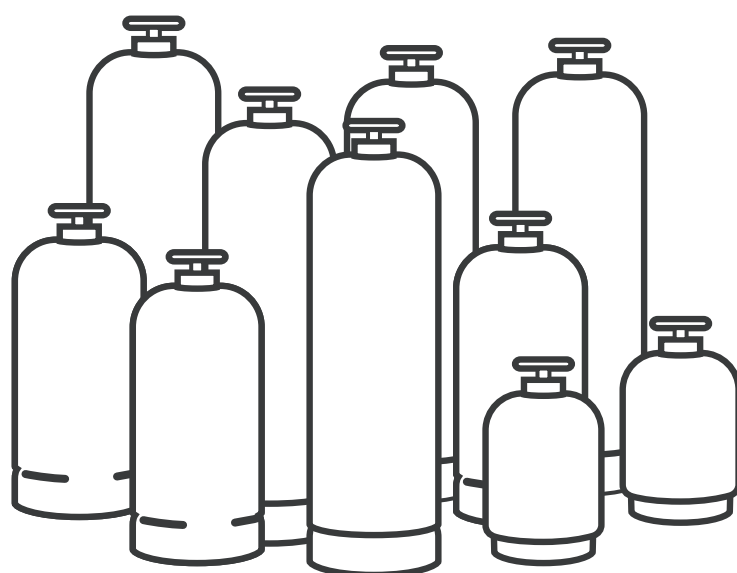


# 「京都府高圧ガス容器保安対策指針」 活用マニュアル



初 版

平成21年9月17日

京 都 府 高 圧 ガ ス 溶 材 組 合  
京都府府民生活部消防安全課監修



(はしがき)

## ■ 本マニュアル作成の目的

京都府作成（平成20年6月3日付）の『京都府高圧ガス容器保安対策指針』（以下“指針”と略す）について逐条説明や参考資料等の掲載により具体的に理解を深めてもらい指針の円滑活用を促進することを目的としている。

## ■ 本マニュアルの特徴

“指針”は、高圧ガス事故防止に向けて、容器、安全情報提供、設備器具の安全確保、保安意識の向上に関して供給側、消費側の立場に応じて事故発生防止のために必要と考えられる点を項目ごとにまとめられたものである。“指針”の項目は高圧ガス保安法に規定されていない部分についても、事業者による自主保安活動を促進するための具体的な内容を示しており、強制されるものではないが、事故防止や放置容器の防止のために、ぜひ遵守していただきたい。

高圧ガス事故防止のためには、事故発生後の再発防止対策も重要であるが、未然に防ぐための対策、すなわち、“事故予防対策”にも重点を置くことが大切である。指針の中に具体的に、供給事業者、消費事業者、関係団体、関係機関の役割が示されており、それぞれが示されている役割を実行すれば4者の協力・連携がより一層効果的に強められ、事故防止につながるものと考えている。

高圧ガス容器を例にとると、従来は、管理すべき者が管理義務を放棄した結果、高圧ガス容器は、危険な放置容器となり、放置容器が発見された後に、供給事業者が回収依頼により回収を行ってきた。しかし、事故を未然に防ぐためには、そもそも放置容器にならないように、まず、その対策を講じることが大切である。つまり、供給事業者及び消費事業者が予防措置を講じなかった結果、発生してしまった放置容器を要請に応じて、回収することよりもそれぞれの役割に応じた措置をしっかりと講じて放置容器の発生そのものを極力減少させることがより重要であると考ええる。

また、比較的小規模な高圧ガス消費設備やガス器具を不良のまま使用し続けた場合、いくつかの原因が重なって、不幸にして高圧ガス事故が発生するケースがある。このような事故を防止するには予防措置として定期点検を実施して事故原因を可能な限り事前に取り除く努力が必要である。

さらに、ヒューマンエラーの防止には、定期的に高圧ガスに関する基礎的な知識の習得や最新の事故情報を入手することが効果的である。保安研修等の機会を利用することにより、保安意識の向上を図ることが大切である。

## ■ 本マニュアルの活用方法

指針の全条項に解説を加えながら説明する「逐条解説編」と資料・雛型及び表等に索引番号を付して後半にまとめて掲載した「活用資料編」の二部構成になっている。読んでいただいて各々の立場で高圧ガス使用の実態に則して、保安向上のために活用してもらいたいと考える。今後は、要望等を踏まえ、大学や研究機関向けについても作成の検討を行いたい。

初 版	「京都府高圧ガス容器保安対策指針」活用マニュアル	2009/9/17
-----	--------------------------	-----------

## 目 次

1. 逐条解説編	3頁 ～ 14頁
2. 活用資料編 (資料の内容)	15頁 ～ 33頁
● 高圧ガス消費先点検表（京都府高圧ガス溶材組合版）	: 資料－1
● 覚 書（オーダー販売に於ける）の雛型	: 資料－2
● 高圧ガス供給事業者用／連絡体制表の雛型	: 資料－3
● 「高圧ガス容器賃貸借契約書」の雛型	: 資料－4
● 容器回収方法に関するフロー図	: 資料－5
● 「高圧ガス容器受払管理台帳」の雛型	: 資料－6
● 高圧ガス消費事業者用／連絡体制表の雛型	: 資料－7
● 「事故届」に関する法的根拠資料 高圧ガス保安法の抜粋	: 資料－8
● 消費事業者の義務の法的根拠資料 高圧ガス保安法の抜粋	: 資料－9
● 供給事業者の義務の法的根拠資料 高圧ガス保安法の抜粋	: 資料－10
● 容器のくず化に関する法的根拠資料 高圧ガス保安法の抜粋	: 資料－11
● 周知義務の法的根拠資料 高圧ガス保安法の抜粋	: 資料－12
● 『京都府高圧ガス容器保安対策指針』 本文	: 資料－13

## 1. 「京都府高圧ガス容器保安対策指針」逐条解説編

## 第1 指針の目的

この指針は、高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）の目的に基づき、高圧ガス供給事業者及び消費事業者並びに関係団体が、高圧ガス容器の適正な管理や安全に消費を行うための自主的な保安活動を促進することにより、災害の発生や高圧ガス容器の放置を防止することを目的とするものである。

## ◇説明◇

高圧ガス容器に関わる災害発生を防止するため、京都府が消費事業者や供給事業者が行う高圧ガス容器等の取扱について具体的な取組内容を指針として示し、高圧ガス保安法の目的にある自主保安活動をより一層促進し、消費事業者や供給事業者に係る高圧ガス容器等の適正管理の徹底により、高圧ガス容器が放置されることを防止するが、それでも万一、放置容器が発見された場合に備え、関係団体の協力による具体的な回収方法等について示している。

## 第2 基本的な考え方

この指針は、過去5年間の京都府内の災害原因のほとんどが消費中の事故に集中していることや最近発生した酸素消費中の事故原因から、法令に詳細な規定がないため消費事業者の保安管理が徹底していないことが判明したことを踏まえ、高圧ガスを取り扱う事業者（販売事業者、消費事業者及び関係団体）の自主保安活動を促進し、高圧ガス容器の適正な管理の徹底と安全な消費の確保による災害や放置容器の発生を防止し、府民の安心安全を確保するために事業者がとるべき事項を明文化したものである。

## ◇説明◇

本指針は主として、次の4つの柱により構成されている。

- (1) 販売事業者から消費事業者に対する安全な高圧ガス使用に関する情報の提供
  - ・ 消費事業者が指針の内容を遵守するための供給事業者による助言
  - ・ 消費事業者は、事業所内で安全情報を共有できる体制を構築し従事者に周知
- (2) 高圧ガスボンベの適正な管理及び安全な使用の確保
  - ・ 供給事業者及び消費事業者による高圧ガス容器の適正な管理及び安全な使用の確保による事故や高圧ガス容器の放置化を防止
  - ・ 消費事業者は従事者を講習会に参加させ最新の安全情報を入手
- (3) 事故発生時の連絡体制の構築
  - ・ 万一、事故が発生した場合の関係機関への連絡体制を構築し迅速な対応を実施
- (4) 関係団体の協力による放置容器の迅速で適切な処理
  - ・ 万一、放置容器が発見された場合は、関係団体により迅速、適正な回収を行い災害の発生を防止



### 第3 指針の対象

この指針では、工業用として使用する高圧ガス容器（高圧ガス保安法第41条に規定する 容器で、内容積1リットル以上の容器をいう。以下同じ）により高圧ガスを供給する事業者（製造事業者販売事業者）及び消費する事業者並びにこれらに関する団体等を対象とする。

#### ◇説明◇

工業用として使用する高圧ガス容器で一般家庭用に販売され消費される高圧ガスに対しては適用されない。工業用として高圧ガス容器を用いて販売され消費される高圧ガスに対し適用される。

また、病院で使用する医療用酸素は在宅での使用を除き対象となる。

＜対象外の例＞

- ・ 家庭で消費される医療用酸素の販売・消費
- ・ 家庭で消費される液化石油ガスの販売・消費
- ・ 家庭用エアコンに使用されるフロンガスの販売・消費等
- ・ 内容積1リットル以下の容器
- ・ スプレー缶、消火器、カセットボンベなど

### 第4 用語の定義

#### （1）供給事業者

京都府内の消費事業者に高圧ガスを販売する製造事業者及び販売事業者（オーダー販売事業者を含む）をいう。

#### ◇説明◇

京都府内の消費事業者に高圧ガスを販売する製造事業者及び販売事業者。この指針が適用される供給事業者は、京都府内の供給事業者と京都府以外の供給事業者が京都府内の消費事業者を高圧ガスを販売する場合に適用される。

#### （2）オーダー販売事業者

直接高圧ガス容器を取り扱わず、他の高圧ガス供給事業者に容器の納入を依頼する販売事業者をいう。

#### ◇説明◇

京都府内で高圧ガスを使用する消費事業者（工事現場を含む）に対し高圧ガスを供給する場合、窓口となる供給事業者（＝オーダー販売事業者）及び実際の供給を行う供給事業者の全てが“指針”の適用を受ける。

#### （3）消費事業者

容器に充填された高圧ガスを、府内において消費して事業活動等を行う者をいう。

## ◇説明◇

京都府内において高圧ガスを消費して事業活動等を行う者。京都府内の建設現場で作業する府外の消費事業者も“指針”の適用範囲となる。

## &lt;例&gt;

- ・ 酸素等の使用を行っている大学や病院、研究機関等
- ・ 溶接のためにアセチレンガス等を使用している事業者等
- ・ 製造工程で各種の高圧ガスを使用している製造業者等

## (4) 放置容器

現に所有者又は使用者が管理していない状態にある高圧ガス容器をいう。

## ◇説明◇

放置容器の例として

- ・ 消費事業者によって使用現場周辺等に残置され管理義務が放棄された容器
- ・ 消費事業者から長期期間に渡り容器が返却されず、消費事業者側で管理がなされていない容器
- ・ 法的に正しく処理されないまま、産業廃棄物処理業者が保管している高圧ガス容器
- ・ 盗まれた後、不要になり放置された容器
- ・ 輸送中に車両や船から転落したまま行方不明になった容器（発見されれば放置容器）
- ・ 水害等（台風、津波、大水）に遭って紛失した容器（発見されれば放置容器）
- ・ 廃工場や廃棄施設内の放置された高圧ガス容器
- ・ 何者かによって土中に埋設され、偶然、掘り出された高圧ガス容器
- ・ 海岸に漂着した高圧ガス容器
- ・ その他

## (5) 関係団体

京都府内の高圧ガス保安団体をいう。

## ◇説明◇

京都府高圧ガス溶材組合（電話 075-361-0245）＊

社団法人 京都府エルピーガス協会（電話 075-314-6517）

＊京都府高圧ガス溶材組合は、消費事業者向けの一般高圧ガスの講習会を定期的を開催している。

## (6) 供給事業者団体

京都府高圧ガス溶材組合及び社団法人京都府エルピーガス協会をいう。

## ◇説明◇

京都府高圧ガス溶材組合 連絡先 <http://mdg.sakura.ne.jp/HP/home.html>

社団法人 京都府エルピーガス協会 連絡先 <http://www.kyotolpg.or.jp/frameset.html>

## 第5 供給事業者がとるべき措置

供給事業者は、高圧ガス保安法の規定を遵守する他、【第1目的】を達成するため、次の措置をとるように努めるものとする。

- (1) 高圧ガス容器の受け入れ及び引き渡し台帳を備え、常に自社の取り扱う高圧ガス容器の所在管理を徹底する。

### ◇説明◇

現状、供給事業者における高圧ガス容器の管理は、一般則第95条第3項の規定により遵守すべきことであり、現在では、バーコード入力等による「容器管理システム」によって管理が行われているのが通常である。

☞ 資料－10 供給事業者の義務の法的根拠資料 参照

- (2) 消費事業者に、安全に消費するための適切な情報を提供する。

### ◇説明◇

“適切な情報”とは、法定の周知文書、機器の取扱及び安全管理情報、高圧ガス消費先点検表、事故情報、注意喚起情報等を指す。情報提供の頻度は、初回と取引が継続している場合、年1回以上とする。消費事業者が使用する高圧ガスの種類によって“適切な情報”は、異なるため、供給事業者は、それに配慮して、入手出来る情報の中から選択して消費事業者に提供する様に心掛けること。

☞ 資料－1の「高圧ガス消費先点検表」の雛型を参照

- 「高圧ガス消費先点検表」は、溶接関係事業所向けのものを収載しているが、消費事業者は、自社の高圧ガスの使用環境を踏まえて、点検項目の不要なものをカットしたり、必要な項目を加えたりする必要がある。例えば、「高圧ガス日常点検表」を作成し、必要最小限の項目を誠実に点検履行しても差し支えない。

☞ 資料－12 周知義務の法的根拠資料 参照

☞ 関連事項 第6 消費事業者がとるべき措置(5) 参照

- (3) オーダー販売事業者は、容器を直接取り扱う販売事業者との間で、消費事業者に対し前号の情報提供をどちらが行うか、あらかじめ文書で取り決める。



## ◇説明◇

事故防止の対策に“情報提供”は、不可欠であるが、オーダー販売の場合、商流と物流が異なるので委託者と受託者の役割分担が不明確となっている。万一、事故が発生した場合、消費事業者が、『何の情報提供も受けていなかった』『守るべき基本的なことさえ知らされていなかった』というようなことが生じないように委託者と受託者の間でどちらが責任をもって“情報提供”行うのかを文書で確認しておく必要がある。

☞ 資料－２「覚 書」の雛型を参照

(４) 事故発生時に高圧ガス保安法第６３条に基づき関係機関に速やかに通報が行えるよう連絡体制をあらかじめ構築し従事者に周知する。

## ◇説明◇

高圧ガス保安法の規定により、各供給事業者においては既に実施されていることであると考える。

☞ 資料－３「（供給事業者）連絡体制表」の雛型を参照

- 「連絡体制表」は、事業所によって事情が異なるのでそれぞれで適切に作成すること。
- 京都府府民生活部消防安全課 ガス火薬担当 075-414-4471（２４時間対応）

(５) 高圧ガスの販売にあたって高圧ガス容器は原則として貸与することとし、消費事業者にその旨明示する。

## ◇説明◇

高圧ガス容器は、一部で消費事業者（官公庁や自衛隊等）が所有している場合がある。この場合、所有者である消費事業者が容器の管理（所在管理、法定検査等）の全ての義務を負う。現在、流通しているほとんどの高圧ガス容器は、供給事業者が所有しているため容器に関する管理義務は供給事業者側にある。ただし、高圧ガス容器を消費事業者に引き渡された時点で消費事業者は、供給事業者に対して容器の管理責任が生じる。つまり、使用後、速やかに供給事業者に返還する責任が生じるのである。この点について供給事業者と消費事業者との間で文書によって確認しあうのが望ましい。一般社団法人 日本産業・医療ガス協会や全国高圧ガス溶材組合連合会などから“商習慣の改善”の一環として「容器貸借契約」の締結が推奨され、参考に契約書式が発表されている。それぞれの供給事業者の事業実態に合わせて作成されることが望ましい。

☞ 資料－４ 「容器貸借契約書」の雛型 参照

(６) 供給事業者は、高圧ガス容器について常にその所有者を明確に識別できるようにする。

## ◇説明◇

高圧ガス保安法により、高圧ガス容器は、所有者刻印又は容器表面の所有者名の記入によって所有者の識別が義務付けられている。放置容器の一部を除き、100%当該表示は実施されている。ただし、供給されている高圧ガス容器が供給事業者の所有なのか、販売先の消費事業者の所有なのかの認識のない消費事業者があるので日頃から説明しておくことが必要である。

(7) 同じ高圧ガス容器は原則として1年以上継続して同一事業所に留置しない。

◇説明◇

供給事業者は、日常から容器の所在管理を徹底して、1年以上出荷されたままで返還されない容器に関して、区切りを設けて消費事業者において使用状況を確認し、使用済みであれば回収し、使用の目途なく保管されている場合など実情を確認し、回収させてもらう努力を行う。調査した時点で既に所在不明になっている容器もあり、問題の早期発見に役に立ち、長期停滞化から放置容器になることを未然に防止する効果がある。“1年以上留置不可”とは、1年を一定の区切り期間と考え、管理を徹底するために回収を行うという意味である。また、過去に京都府内での消費中の事故では、1年間留置して使用を再開した際に事故が発生した事例もあり、第6 消費事業者がとるべき措置(8)と関連するが、安全対策の趣旨から回収する意義は大きい。

☞ 関連項目 第6 消費事業者がとるべき措置(8) 参照

(8) 使用済み高圧ガス容器の回収は迅速に行い、消費事業者からの依頼があった場合は、自社取扱容器以外の容器であっても回収する。この場合、回収した自社所有容器以外の容器 第7(2)において定める高圧ガス容器の共同集積場(充填所内の容器置場を含む)に搬入して、所有者に返却する措置をとる。

◇説明◇

供給事業者は、取引先(消費事業者)から使用済み等で引上げの要請があれば日常業務として回収を行う。また、消費事業者から回収要請があれば、自社が供給した容器以外の一般ガス容器(毒性ガスを除く)であれば回収を行う。所有者が近隣の同業者等であれば引取要請を行い、所有者の不明な容器の場合は、容器センターへ送るために京都府内の所定の集積場へ送致する。

(9) 関係団体への加入などにより保安に関する最新情報を入手し、従事者に対して、少なくとも1年に2回以上保安教育を行う。

◇説明◇

供給事業者として事業を行う上で、専門家としての自覚をもって高圧ガスに関する知識や情報を入手して業務に生かすことが大切である。京都府高圧ガス溶材組合が定期的に行っている「経済・保安講習会」等に従事者を参加させることも一つの方法である。他にも、資格試験の研修に従事者を派遣し社内で伝達講習を行うことも保安教育の一環とみなせる。様々な機会を活用するなど、従事

者の保安意識の向上の機会を設けることが大切である。また、関係団体への加入は任意であるが、保安情報は、高圧ガス保安協会、全国高圧ガス溶材組合連合会、一般社団法人 日本産業・医療ガス協会等の団体から主として発信されているのでこれらの団体に加入し、保安情報を入手し、従事者の保安意識の向上を図ることも可能である。

(10) 少なくとも1年に2回以上、消費事業所における高圧ガス容器の管理状況等を調査する。

◇説明◇

「容器調書」の配布時（郵送含む）及び製品の納品等、消費事業者を訪問する機会をとらえ管理状況の確認を少なくとも年2回以上行う。（内、少なくとも1回は現地確認で実施）供給事業者は、消費事業者における高圧ガス容器の管理状況等に常に関心をはらい、問題があれば事故の発生を未然に防止する情報提供を消費事業者に対し行う。

(11) 消費事業者に対して、【第6 消費事業者がとるべき措置】の規定が遵守されるように助言する。

◇説明◇

原則的に供給事業者は、消費事業者に対し、高圧ガスの保安に関して指示や命令を行う立場にはないが、消費事業者が“指針”の条項から逸脱されないように意見具申したり、参考資料を提供したり、要請されれば、消費事業者の事業所内で研修会を開催するなど広義の意味での“助言”を行うことを示している。

☞ 関連項目 第6 消費事業者がとるべき措置（6）参照

## 第6 消費事業者がとるべき措置

消費事業者は、〔第1 目的〕を達成するため、次の措置をとるよう努めるものとする。

(1) 高圧ガス保安法の規定を遵守するとともに、特に、同法第15条第1項に基づき、高圧ガスの貯蔵を行う。

◇説明◇

高圧ガス保安法の規定を遵守するとともに、特に高圧ガスの貯蔵の基準に関する規定を遵守して貯蔵を行う。

☞ 資料－9 「消費事業者の義務の法的根拠資料」 参照

(2) 高圧ガス保安法の規定を遵守するとともに、特に、同法一般高圧ガス保安規則第60条（その他消費の技術上の基準）又は液化石油ガス保安規則第58条（その他消費の技術上の基準）に基づき高圧ガスの消費を行う。



## ◇説明◇

高圧ガス保安法の規定を遵守するとともに、特に高圧ガスの消費の基準に関する規定を遵守し消費を行う。

☞ 資料－ 9 「消費事業者の義務の法的根拠資料」 参照

(3) 消費事業所には、高圧ガス容器の管理責任者を置き、高圧ガス容器管理台帳等により常に高圧ガス容器の受け払い状況及び所在等を管理する。

## ◇説明◇

消費事業者は、供給事業者から高圧ガス容器を受け取り、消費事業者自身で管理し使用するためには、「何時、どの容器を受け取り、何時、返却して、現在、どの容器が自身の管理下にあるのか」を知る必要がある。このため、台帳等により記載等を行い管理する。台帳（PC利用も含む）で管理するのが好ましいが、改めて台帳記載等による管理を行うことが困難な場合には、供給事業者が発行する高圧ガス容器の納品書（日付・容器の記号番号が記入）と空瓶受領書（日付・容器の記号番号が記入）を確実に保管することで台帳管理に代え、更に供給事業者が定期的に発行して届ける「容器調書」も利用して、消費事業者自身の管理すべき容器の確認を行うことにより、結果的に受け払い状況の管理を行うことも可能である。

☞ 資料－ 6 「高圧ガス容器受払台帳」の雛型 参照

(4) 高圧ガス容器は一定の場所で管理し、毎日の作業開始時及び作業終了時に高圧ガス容器の管理責任者が管理状況を確認する。

## ◇説明◇

“一定の場所で管理・・・”とは、高圧ガス容器を工場や研究所内にあちこちに移動・散在させないで、保管及び使用を行い適切に管理するということである。移動や現場へ持ち出した場合、使用後、元の保管場所に戻すようにする。管理者不明の高圧ガス容器を敷地内に生じさせないように一定の場所で管理することが望ましい。

(5) 供給事業者から高圧ガスを安全に消費するための適切な情報の提供を受けた際には、事業所内で当該情報を共有できる体制を構築し従事者に周知する。

## ◇説明◇

周知文書や事故情報等の安全に関する適切な情報を入手した場合は、消費事業所内での事故を未然に防止するために、あらかじめ事業所内で当該情報を共有できる体制を構築し、当該情報を入手した者だけにと止まらないようにする。